

### 3 世帯の変動

#### (1) 世帯数の増加と規模縮小

##### i 世帯数の増加

わが国世帯の規模及び構造は戦後、特に昭和30年代後半以降著しい変化がみられた。例えば総世帯数については大正9年は1,122万世帯であったが、昭和50年には3,227万世帯となり、約半世紀の間におおよそ2,100万世帯と、約3倍の増加をみた(表26参照)。

表 26 世 帯 数 の 推 移

年 次	総 世 帯 (千 世 帯)	普通世帯 (千 世 帯)	普通世帯 人員(千人)	平均普通 世帯規模	5年ごとの増加率(%)			
					総 世 帯	普通世帯	普通世帯 人 員	
国 勢 調 査								
大 正 9	11,221	11,122	54,336	4.89	—	—	—	
14	12,000	11,903	58,015	4.87	6.9	7.0	6.8	
昭 和 5	12,705	12,600	62,761	4.98	5.9	5.9	8.2	
10	13,504	13,383	67,250	5.02	6.3	6.2	7.2	
15	14,342	14,214	70,961	4.88	6.2	6.2	5.5	
25	16,580	16,425 <sup>1)2)</sup>	81,629 <sup>1)2)</sup>	4.97 <sup>1)2)</sup>	—	—	—	
30	18,123	17,540	87,173	4.97	8.3 <sup>1)</sup>	5.8 <sup>1)</sup>	5.8 <sup>1)</sup>	
35	20,656	19,871	20,285	4.54	15.0 <sup>1)</sup>	13.3	3.6	
40	24,290	23,280	94,393	4.05	16.6 <sup>1)</sup>	17.2	4.6	
45	28,093	27,071	99,983	3.69	11.7	16.3	5.9	
50	32,268	31,271	107,970	3.45	14.9	15.5	8.0	
推 計 <sup>4)</sup>								
55	36,292	35,667	...	3.24 <sup>8)</sup>	12.5	14.1	...	
60	39,420	38,920	...	3.10 <sup>8)</sup>	8.6	9.1	...	
65	41,674	41,173	...	3.03 <sup>8)</sup>	5.7	5.8	...	
70	43,707	43,207	...	2.98 <sup>8)</sup>	4.9	4.9	...	
75	45,264	44,764	...	2.95 <sup>8)</sup>	3.6	3.6	...	

1) 沖縄を含まず。2) 一般世帯(普通世帯+すべての1人世帯)である。3) 総世帯の平均世帯規模。4) 伊藤達也・山本千鶴子、「全国世帯数の将来推計(昭和52年1月暫定推計):昭和45年~75年」、『人口問題研究』第141号,1977年1月。

総世帯数のほとんどを占めている普通世帯数は年次により世帯の定義に若干の変更があったとはいえ、総世帯数の推移と大体同じような特徴を示している<sup>14)</sup>。大正9年の1,112万世帯から昭和50年の3,127万世帯へと、55年間に約2,000万世帯の増加を示し、2.8倍に拡大した。

この間の5年ごとの普通世帯数の増加は、戦前では70~80万世帯であった。しかし、戦後は国勢調査が行なわれるたびに増大し、昭和25~30年は110万世帯の増加、昭和35~40年は340万世帯の増加、昭和45~50年は420万世帯の増加というように、最近では戦前の普通世帯増加数の4~5倍と

14) 小林和正、『わが国の国勢調査における世帯統計,1920年~1955年』,人口問題研究所研究資料第134号,1960年4月。

いう大きな増加数を示している。

最近、このように大きい増加数を示している普通世帯の増加率は、5年ごとにみて、大正9年から昭和30年までは6～7%の増加率で大体横ばいを示していた。ところが、昭和30年以降50年まで普通世帯の増加率は13～17%の間で推移しており、昭和35～40年の17%の増加率を最大として、以後徐々に下降し、最近の5年間では15.5%となっている。なお、昭和25～30年の普通世帯の増加率が5.8%となっているのは、昭和25年の普通世帯に昭和30年という1人の準世帯を含んでいるからである。

#### ii 世帯人員別世帯数

次に普通世帯の増加を世帯人員別に見てみる(図13参照)。大正9年から昭和25年まではいずれの人員の世帯でも増加している。しかし、昭和30年以降、世帯人員の多い世帯から順に減少しはじめた。まず昭和30年には8人以上の世帯、さらに、35年では7人世帯、40年では6人世帯、50年では5人世帯と、順次減少に転じた。こうした多人数世帯の減少に対して、世帯人員が4人以下の世帯は昭和30年以降増加が著しく、昭和30年では4人以下の世帯が普通世帯全体の45%であったのに対して、昭和50年では77%となり、今や4世帯のうち3世帯までが4人以下の世帯となった。

#### iii 世帯規模の縮小

このような高い増加率を示した世帯の平均世帯規模はどうなっているのだろうか。

普通世帯の平均世帯規模、すなわち1世帯当り平均世帯人員は大正9年には4.89人であった。昭和5年から15年にかけてわずかな漸増傾向がみられたが、昭和30年までは大体5人程度の世帯規模であった。その後昭和40年では4.05人となり、45年にはついに4人規模を下まわり、50年には3.45人となった(表27参照)。

なお、総世帯の平均世帯規模と普通世帯の平均世帯規模との差は、戦前で0.1人であったが戦後はほとんど差がみられない。

以上みてきたように世帯規模が著しく拡大しはじめた時期と平均世帯規模が縮小しはじめた時期は大体同じ時期であった。世帯数増加と平均世帯規模縮小についての説明は普通世帯人員の増加率と普通世帯数の増加率との関係でいわれている<sup>15)</sup>。

## (2) 世帯構成の変化

### i 家族構成の「核家族世帯」化と「単独世帯」化

昭和35年以降、一般に世帯の「核家族世帯」化あるいは「単独世帯」化がいわれている。そこで、普通世帯に占める「核家族世帯」と「単独世帯」の割合の推移をみることにしよう。大正9年の『国勢調査』をもとにした分析によると、「核家族世帯」割合は54.0%であった<sup>16)</sup>。この割合は昭和30年では59.6%と35年間に5.6%ポイントの増加を示している。そして昭和35～40年にかけて急上昇し、50年では「核家族世帯」割合は64.0%となった。「単独世帯」割合は、「核家族世帯」割合の上昇が一段落した昭和45年から50年にかけて著しく上昇し、50年には13.7%となっている。この2つの世帯の割合の上昇によって「その他の親族世帯」と「非親族世帯」の割合は減少している。

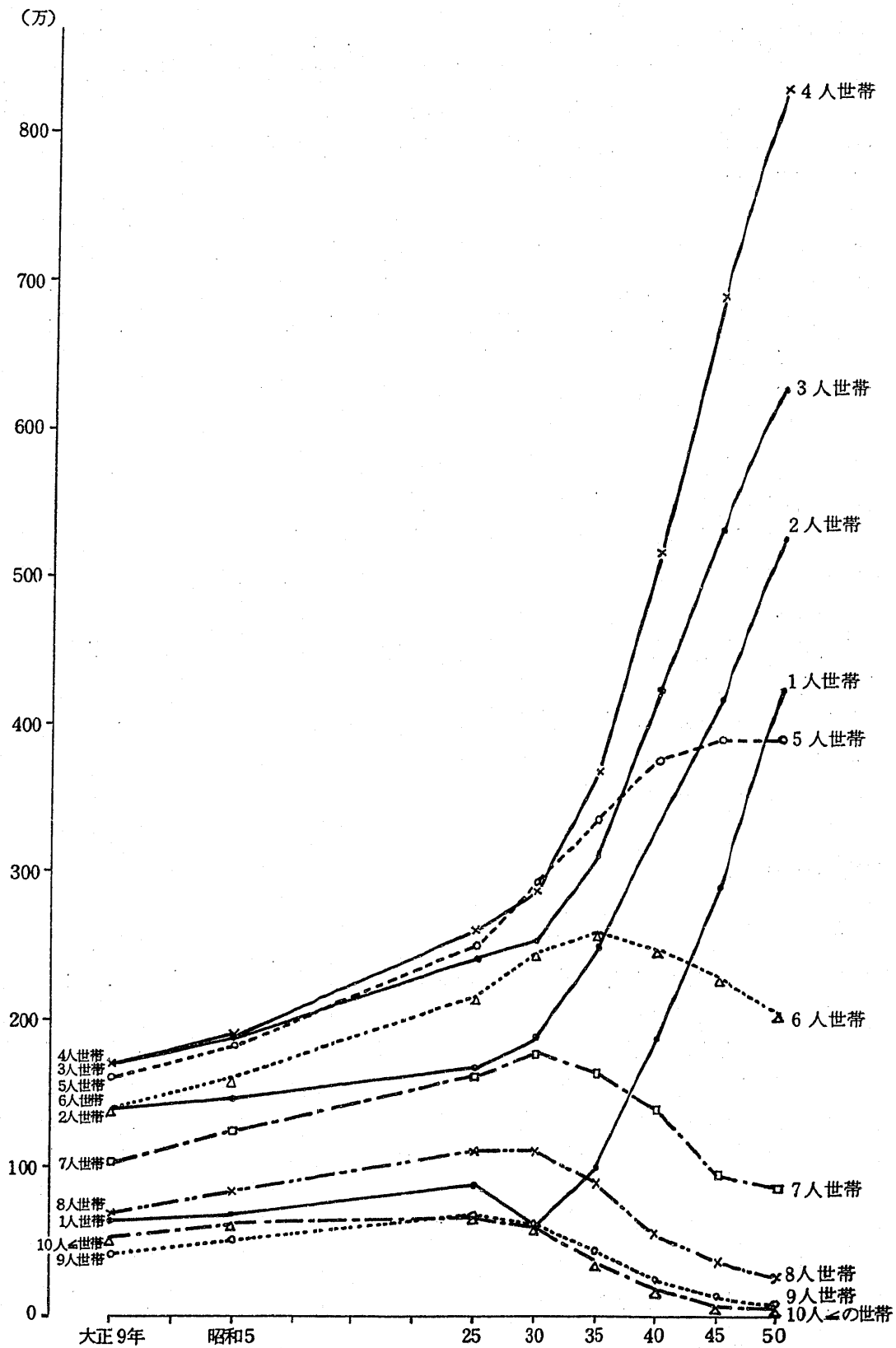
昭和30年以後普通世帯数は急激な増加を示しているので、次に普通世帯の増加を世帯員の家族構成で分類した家族類型別に分けて図14に示した。

昭和30年から50年にかけての普通世帯数の増加は、「核家族世帯」と「単独世帯」の増加によるもので、昭和35年から50年にかけての普通世帯増加のそれぞれ70%及び28%を占めた。「核家族世帯」

15) 総理府統計局、『わが国の人口』、昭和50年国勢調査解説シリーズ No.1, 1977年, 78ページ。

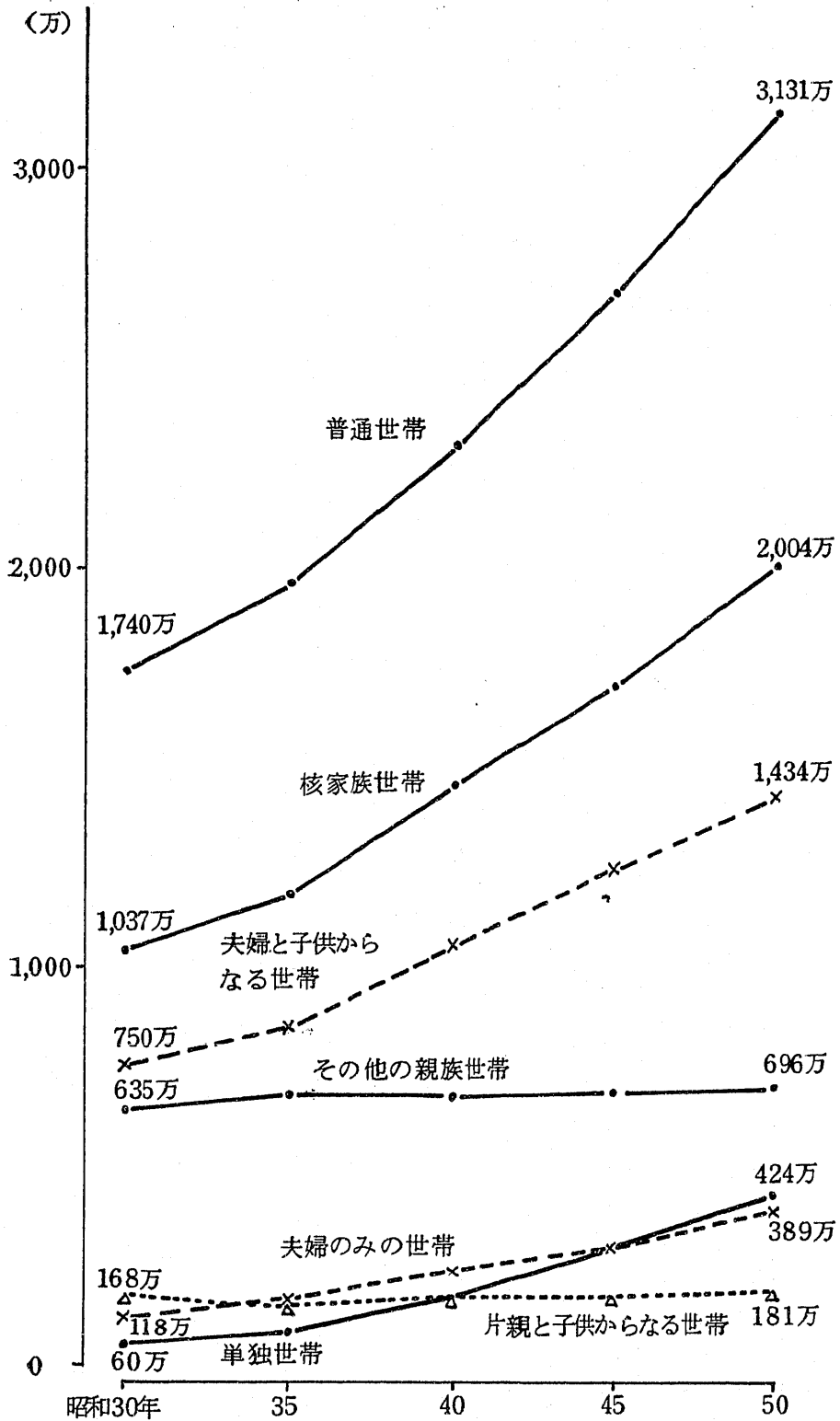
16) 戸田貞三、『家族構成』、弘文堂, 1937年。

図 13 普通世帯の世帯人員別世帯数の推移



国勢調査の結果による。

図 14 家族類型別普通世帯数の推移



国勢調査の結果による。

の増加の内訳をみると、「夫婦と子供からなる世帯」および「夫婦のみの世帯」の2つの世帯類型の増加によるものである。これ以外の家族類型別世帯、すなわち「核家族世帯」のうちの「片親と子供の世帯」、直系三世代家族世帯を中心とする「その他の親族世帯」ならびに「非親族世帯」の3種類の世帯数は、昭和30年から50年にかけてほぼ同数と大きな変化はみられない。

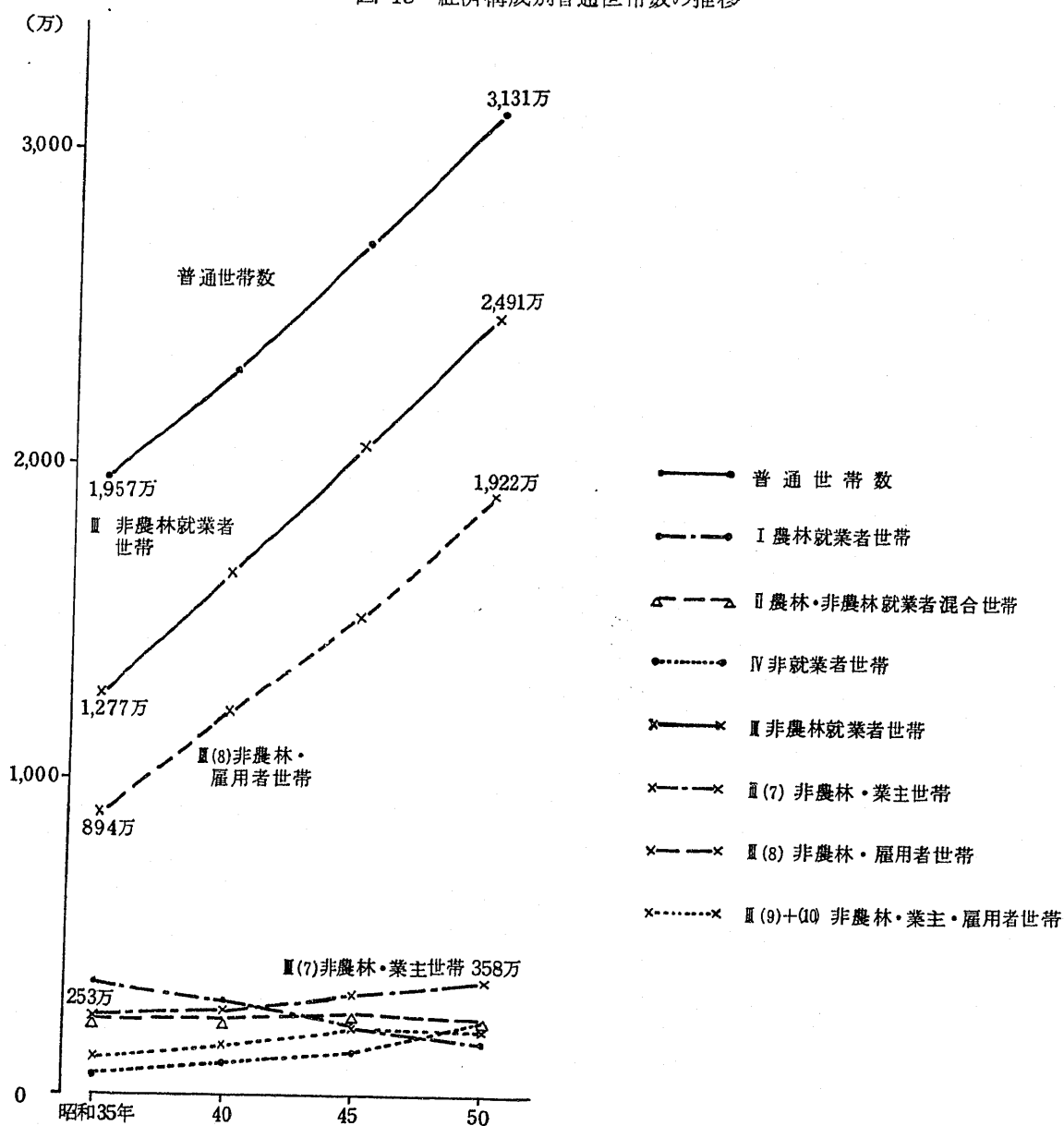
したがって、普通世帯の増加は、「三世代世帯」の核分裂によるものではなく、新たな「核家族世帯」の形成と「単独世帯」の急増によるものであるといえよう。

### ii 経済構成の「雇用者世帯」化

昭和35年以降にみられた家族構成の「核家族世帯」化、「単独世帯」化は、経済構成の面からは「雇用者世帯」化であった。

普通世帯を世帯主とその親族就業者の労働力状態・産業・従業上の地位により区分した経済構成別

図 15 経済構成別普通世帯数の推移



国勢調査の結果による。

世帯数を図15に示した。昭和35年から50年にかけての普通世帯の増加は、農林就業者世帯の減少を上回る非農林就業者世帯の急増によるものである。15年間に倍増した「非農林就業者世帯」、その中でもとくに「非農林・雇業者世帯」の増加によるものであり、それは増加数全体の88%を占めた。すなわち、農林就業者のみのいわゆる農林専業世帯は昭和35年の357万から昭和50年の174万へと半減した。しかし、同一世帯内に農林業と非農林業の両方の就業者がいる世帯は、この15年間に248万から231万へと17万世帯減少したにすぎなかった。「非農林就業者世帯」は昭和35年の1,277万から昭和50年の2,491万へと195%増加した。「非就業者世帯」は、昭和35年では74万と普通世帯の4%に満たなかったが、昭和50年では229万と3倍に増加し、「農林・非農林就業者混合世帯」数とほぼ同規模になっている。

つぎに急増した「非農林就業者世帯」を、「非農林業主世帯」、「非農林雇業者世帯」、そして「非農林業主・雇業者世帯」の3つに分けてみよう。昭和35年でも最も多い「非農林雇業者世帯」は894万から昭和50年には1,922万へと、普通世帯増加の9割にあたる1,028万の増加をみた。その結果、「非農林雇業者世帯」が普通世帯に占める割合は45.7%から61.4%へと上昇した。この間に「非農林業主世帯」数は、253万から358万へと増加したが、普通世帯に占める割合は12.9%から11.4%へと減少した。また、「非農林業主・雇業者世帯」は、普通世帯に占める割合は6.6%から6.7%へとわずかな上昇を示した。

世帯数の増加と「核家族世帯」化は主に「夫婦と子供からなる世帯」と「夫婦のみの世帯」の増加によるものであったが、この2つのタイプの世帯の増加に対する「非農林雇業者世帯」の増加はそれぞれ94%と64%であった。また、「単独世帯」の増加を経済構成別にみると、「非農林雇業者」が62%、「非就業者」が31%を占めている。直系三世帯世帯を中心とする「その他の親族世帯」の増減は、「農林就業者世帯」の減少を「非農林就業者世帯」の増加でどれだけ相殺できたかにかかっていた。

したがって、世帯構成の変化は前項でみてきた就業構造の第2・3次産業化あるいは雇業者化と深いかわりあいをもつものといえよう。

### iii 世帯主との続柄別構成の変化

世帯構成の変化をその世帯主との続柄構成によってみることにしよう。普通世帯1世帯当りの平均世帯人員の動向は、すでにみてきたように、大正9年から昭和30年まで5人前後で安定的に推移し、35年以降減少をはじめ50年には3.45人であった。

これを世帯主の親族と非親族に分けてみると、親族世帯人員は大正9年から昭和30年にかけて4.50人から4.84人へと0.34人増加し、その後は減少傾向に転じ昭和40年には4人を下回り、50年には3.44人となっている。非親族世帯人員は、大正9年の0.52人から昭和30年の0.13人へと大きく減少し、その後も減少傾向は続き昭和50年には0.01人となっている（表27参照）。

したがって、大正9年から昭和30年にかけて平均世帯人員は5人前後で変化がないといってもその内容は親族世帯人員の増加と非親族世帯人員の減少がほぼ相殺しあった結果であり、昭和35年以降の平均世帯人員の減少は主に親族世帯人員の減少によるものであった。

つぎに親族世帯員を世帯主との続柄によって分けてみると、最も多いのは世帯主の子、ついで配偶者である。これらに世帯主を加えると、親族世帯人員に占める割合は大正9年で84.7%、昭和50年で89.8%になる。続いて多いのが孫と父母でその数はほぼ同数、次に多いのは兄弟姉妹で、祖父母とその他の親族は大正9年ごろからきわめて少ない。親族世帯人員の減少を続柄別にみると、減少が最も大きいのは世帯主の子で、大正9～昭和35年で0.30人、昭和40～50年に0.39人減少した。次に大きいのが、孫と父母で、大正9年から55年間に0.10人減少しているが、これを大正9～昭和40年と昭和40

表 27 世帯主との続柄別構成の推移

世帯主との続柄	大正9年		昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年
	全数 (1)	0.1%抽出 (2)	1%抽出 (3)	1%抽出 (4)	1%抽出 (5)	1%抽出 (6)	20%抽出 (7)
1世帯あたりの平均世帯人員							
平均世帯人員	4.89	5.02	4.97	4.56	4.05	3.69	3.45
親族世帯員	—	4.50	4.84	4.47	3.99	3.65	3.44
非親族世帯員	—	0.52	0.13	0.10	0.06	0.04	0.01
親族世帯員の続柄別構成							
世帯主	—	100.00	—	—	100.00	100.00	100.00
配偶者	—	79.79	—	—	78.79	77.80	76.69
子 (その配偶者を含む)	—	201.16	—	—	170.86	146.66	132.30
孫 ( )	—	24.24	—	—	20.89	16.71	13.69
父母	—	26.39	—	—	18.74	16.49	16.20
祖父	—	1.48	—	—	0.65	0.61	0.40
兄弟姉妹	—	11.88	—	—	6.80	4.37	3.20
その他の親族	—	5.05	—	—	1.95	2.04	1.26

大正9年の0.1%抽出は本文脚注16)の文献により、その他は国勢調査の結果による。

～50年に分けると、父母の方が前半で0.08人、孫は後半に0.07人減少している。兄弟姉妹も55年間に0.09人減少しているが、前半の減少が大きくその数は0.05人である。

これまで普通世帯を全体としてみてきたが、これには最近20年間に急激に増加した世帯主のみの「単独世帯」が含まれている。そこで「単独世帯」の増加による平均世帯人員の減少の効果について検討してみよう。仮に「単独世帯」数を昭和30年の61万で一定として、その後に増加した「単独世帯」の世帯員は世帯分離がなかったものとして昭和50年の普通世帯を計算すると、まず昭和50年に世帯員が2人以上の世帯数が2,710万であったので、これに「単独世帯」の61万を加えると普通世帯数は2,771万となる。このとき普通世帯人員は10,798万であるから、1世帯あたりの普通世帯人員は3.90人となり、昭和30年からの減少は1.07人になる。しかし、昭和30年から50年までの減少は4.97人から3.45人へと1.52人減少している。したがって、「単独世帯」が増加したことによる世帯人員の減少は、1.52人と1.07人の差すなわち0.45人ということになろう。

したがって、世帯規模縮小の原因を大正9年から昭和50年までについて、その順序と大きさによって整理すると、まず戦前から戦争直後にかけての非親族世帯人員の減少、ついで子と父母、さらに孫の相対的減少であり、最近になっての「単独世帯」の増加をあげることができよう。

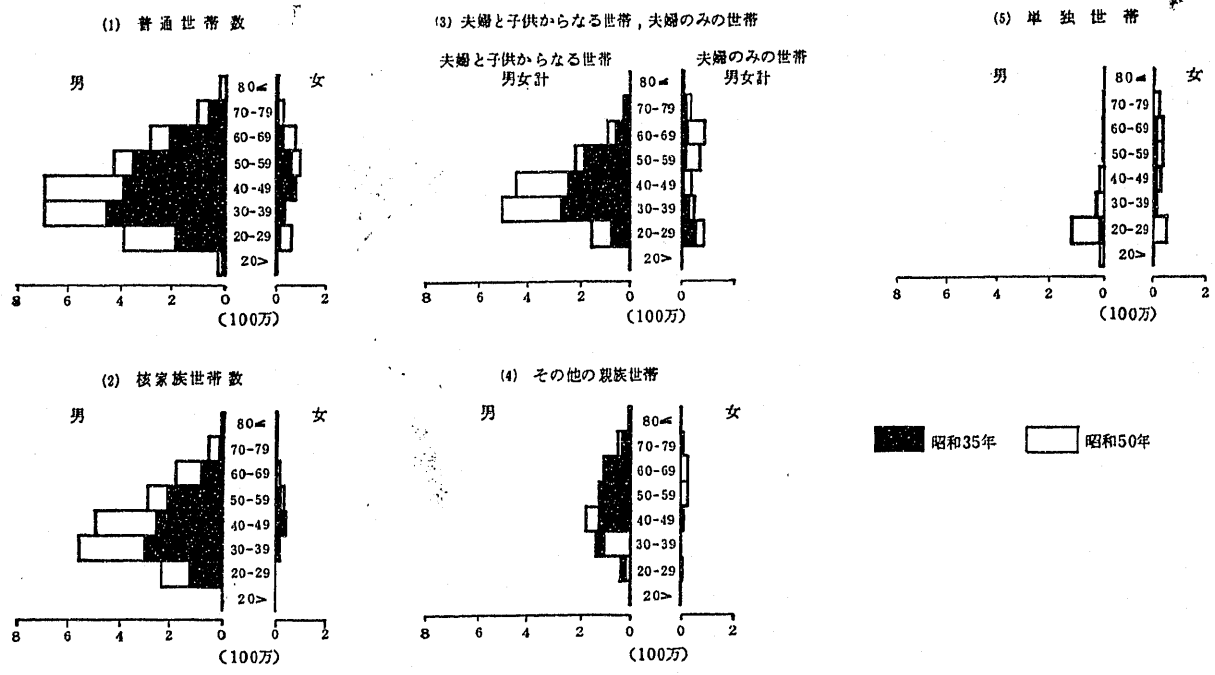
### (3) 年齢からみた世帯の変動

#### i 男女年齢別家族類型別世帯数の変化

これまで、世帯数の増加と世帯構成の変化をみてきた。この間にわが国の年齢構成も大きく変動してきた。すなわち、昭和25年から50年にかけて総人口は2,900万増加したが、これを年齢3区分別にみると、その増加の91%は15～64歳人口で、とくに20～49歳人口の増加は2,000万以上となっている。この年齢層の人口は、一般に世帯主あるいはその配偶者となっている。

そこで、世帯主の男女年齢別世帯が家族類型別に得られる昭和35年と50年とについてを図16に示し、15年間にどの年齢層の世帯主の世帯が増加したのかを検討してみよう。

図 16 世帯主の男女年齢別世帯数の変化



国勢調査の結果による。

普通世帯を世帯主の年齢10歳区分で見ると、昭和35年には、世帯主が男子の30歳台の世帯数が463万で最も多く、ついで40歳台の403万、50歳台の360万と年齢が高い程少なくなっている。女子が世帯主となっている世帯は260万で、そのうち40歳台が83万で最も多く、ついで50歳台が65万であった。15年後の昭和50年には、世帯主が男子の30歳台と40歳台の世帯数は700万台に達し、50歳台で441万、20歳台で397万、そして60歳台が307万となった。一方、世帯主が女子の世帯も50歳台で100万、40歳台で83万、60歳台で78万、そして20歳台で67万となっている。このような普通世帯数の増加を、世帯主の男女年齢別に分けてみると、男子の20～49歳までの増加が大きい。この年齢の世帯数は15年間に749万増加したが、これは普通世帯数増加の64%にあたっている。さらに、男子の50～79歳と女子の50～69歳で増加がみられる。

普通世帯の増加を家族類型に分けてみると、すでにみてきたようにこの間の普通世帯の増加の70%は「核家族世帯」の増加であった。そこで、つぎに「核家族世帯」の増加をみると、普通世帯でみられたのと同様に、男子の20～49歳の世帯主の世帯は著しく増加している。しかし、世帯主が女子の世帯では増加がほとんどみられない。

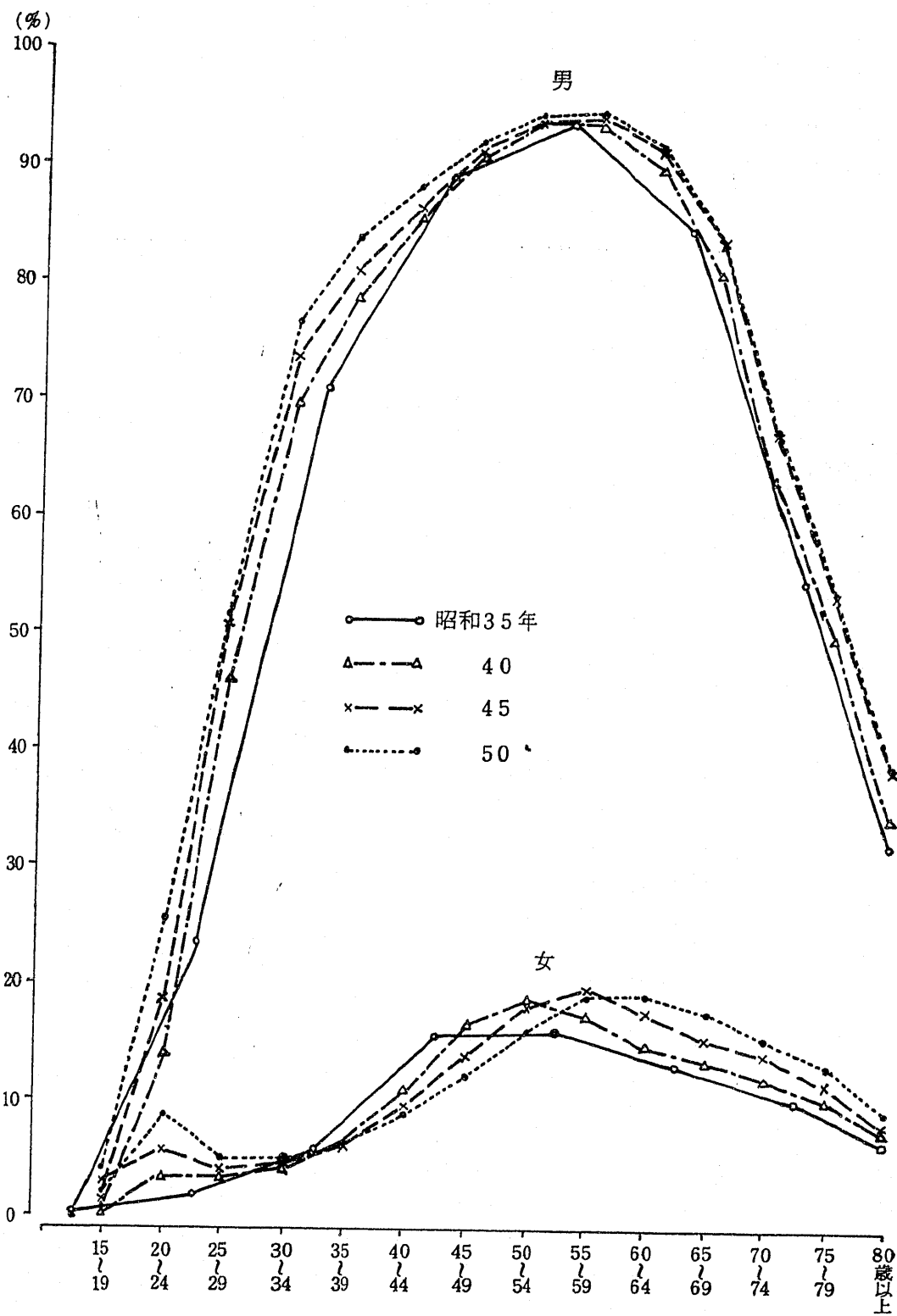
「核家族世帯」をさらに3区分してみると、「夫婦と子供からなる世帯」でも、世帯主が男子の20～49歳の世帯が最も増加している。この年齢層の世帯の増加は15年間に512万で、これは「核家族世帯」の増加の86%を占めている。「夫婦のみの世帯」は世帯主が男子の50歳台と60歳台の世帯で114万の増加をみている。又、「片親と子供からなる世帯」は14万の増加で、ほぼ横ばいであった。

普通世帯の増加の28%にあたる330万世帯の増加をみた「単独世帯」は、20歳台の男女、50～69歳の高年齢では女子に増加がみられる。15年間の増加をみると20歳台の男子は105万、女子は45万の増加、そして高年齢女子は56万の増加である。

さらに直系三世帯を中心とする「その他の親族世帯」は、30歳台から60歳台まで大きな変化がみられない。



図 17 普通世帯の男女年齢別世帯主率の変化



国勢調査の結果による。

要するに、昭和35年から50年にかけての世帯数増加の主因は、人口が最も増加した20～49歳での「夫婦と子供からなる世帯」の増加によるものであり、「単独世帯」は20歳台と高年齢の女子で増加がみられたが、それは2次的要因であった。

#### ii 世帯主率の分布とその変化

世帯の増加と「核家族世帯」化の主たる原因は、昭和25年から50年にかけての人口増加の中心であった20～49歳までの男子を世帯主とする「夫婦と子供からなる世帯」の急激な増加によるものであった。

そこで、次に人口のうちで世帯主となっている者の割合である世帯主率のパターンとその変化を、男女年齢および家族類型別にみることにしよう（図17参照）。

普通世帯の世帯主となっている人の割合は、男女とも40歳から60歳にかけて高いという基本的パターンに変化はなかった。しかし、15年間の変化の特徴は、まず男子では40歳未満の世帯主率と、女子の25歳未満と60歳以上の世帯主率が年々上昇傾向にあること、つぎに女子の世帯主率の最も高い年齢が移動していることであった。女子の世帯主率のピーク年齢は、昭和20年に25～29歳のコウホートで、戦争の影響によるものとみられる。これ以外の世帯主率の変化をみるために、世帯主率を家族類型別にみることにしよう。

「核家族世帯」の男の20歳台の後半から30歳台にかけての世帯主率の上昇は「夫婦と子供からなる世帯」の増加、55歳以上の上昇については「夫婦のみの世帯」の増加によるものであった。昭和50年の男の「その他の親族世帯」の世帯主率はすべての年齢で低下しており、とくに60歳台では昭和35年の48%から50年の30%前後へと、かなりの低下がみられた。「単独世帯」の世帯主率は昭和50年の方が高く、特に20歳台の男女と、50歳以上の女子の世帯主の世帯で上昇がみられた。

ところが、普通世帯から「単独世帯」を除いた「2人以上の普通世帯」の世帯主率は、両年次とも大体同じ率とみなせる程であった。これは、「核家族世帯」の世帯主率の上昇は「その他の親族世帯」の世帯主率の低下によってほぼ相殺され、したがって、普通世帯の世帯主率の上昇は主に「単独世帯」の世帯主率の上昇によるものということができよう。

### （4）世帯変動の要因とその将来動向

#### i 世帯増加の要因

わが国の普通世帯数増加の要因を人口の増加によるものか、世帯主率の上昇によるものかの2つに分け、それぞれの要因の影響力を計測してみた<sup>17)</sup>。

昭和30年から45年の15年間の普通世帯数の増加のうち人口増加によるもの76%、世帯主率上昇によるもの17%、その他が7%であった。また昭和45年から50年では人口増加要因と世帯主率上昇要因の比は8対2と、人口増加要因の影響が大きくなる方向にある。

次に世帯主の男女年齢（15歳階級）別に分けてみると、昭和30年から45年の間で最も大きい増加は男子の30～44歳の世帯主の世帯で、その増加はこの間の増加の41%にあたり、人口増加要因の割合は93%であった。なお、世帯主率上昇による世帯数の増加割合が大きかったのは男女とも15～29歳の世帯主の世帯であった。

昭和35年から50年までの変化を家族類型別に分けて計算した結果が表28である。

その結果、15年間に最も世帯数が増加した「夫婦と子供からなる世帯」は、人口増加要因の影響が

17) 山本千鶴子、「普通世帯増加の人口学的要因」、『人口問題研究所年報』、第20号、1975年3月、23～26ページ。

表 28 家族類型別普通世帯の増加数およびその要因別割合：昭和35～50年

世帯の家族類型	総 数 (千世帯)		人口増加によるもの ②	世帯主率上昇によるもの ③	複合的なもの ④
	①				
(1) 普通世帯	11,740	100.00	70.96	22.09	6.95
(2) 核家族世帯	8,252	100.00	59.74	29.73	10.53
(3) 夫婦のみの世帯	2,258	100.00	26.37	53.31	20.32
(4) 夫婦と子供からなる世帯	5,853	100.00	62.19	28.08	9.73
(6) 片親と子供からなる世帯	142	100.00	489.19	△ 277.43	△ 111.75
(6) その他の親族世帯	172	100.00	1,707.36	△ 1,138.71	△ 468.64
(7) 非親族世帯	△ 6	100.00	628.57	445.75	△ 282.82
(8) 単 独 世 帯	3,321	100.00	12.93	63.94	23.12
(9) (再掲) 2人以上の普通世帯	8,419	100.00	93.85	5.58	0.56

国勢調査の結果などによって算定したもので、日本人口学会第31回大会（1979.5.18）において発表の山口喜一・山本千鶴子・伊藤達也、「人口高齢化期におけるわが国世帯構成の変化」の資料による。

△は世帯数の減少方向を意味する。

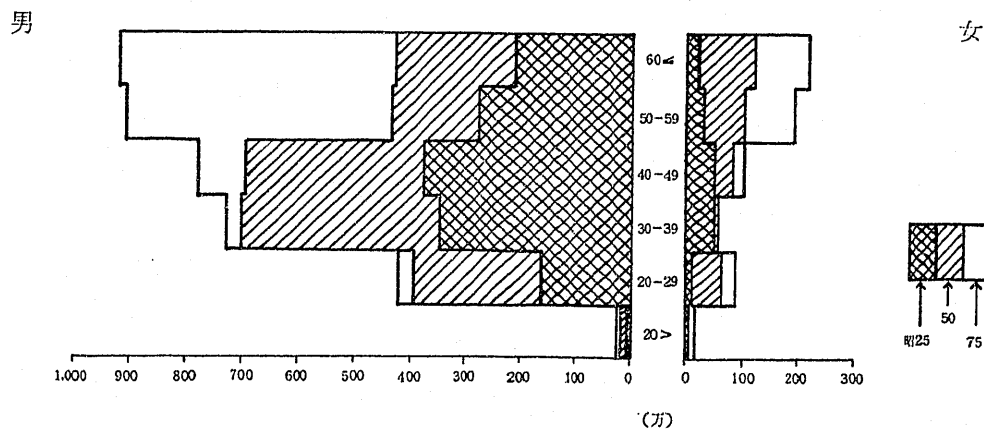
6割となっている。一方、世帯主率の上昇による影響が大きいのは「夫婦のみの世帯」と「単独世帯」であった。「片親と子供からなる世帯」、「その他の親族世帯」と「非親族世帯」は人口増加要因による割合が大きかったけれども、世帯主率の低下も大きかったので、それによって相殺されている。なお、普通世帯から「単独世帯」を除いた「世帯人員が2人以上の世帯」について同様な計算をしてみると、人口増加要因によるものが94%であった。

したがって、戦後の世帯数増加と「核家族世帯」化はまず青壮年人口増加による新しい世帯の創設、すなわち「夫婦と子供からなる世帯」の急激な増加によるものであり、こうした新しい世帯のほとんどが産業構造の転換に伴った第2次・3次産業での雇用者の世帯の増加となって現われたといえよう。これまでいわれてきた人口の大都市集中に伴う若年の「単身者世帯」の増加は全体としてみるならば2次的な要因であり、今後は人口高齢化に伴う女子の高齢「単独世帯」がその中心になるものとみられる。

ii 世帯の将来動向

将来の世帯数とその平均世帯規模については表26に示してあるが、その数は今後とも増加し、昭和

図 18 世帯主の年齢別普通世帯構成の変化と予測



昭和25, 50年の普通世帯は、総理府統計局『国勢調査』、沖縄を含まず。昭和75年の普通世帯は人口問題研究所昭和52年1月暫定推計、沖縄を含む。

75年には4,500万世帯になり、平均世帯規模は2.95人と、3人前後で安定するものとみられる。この間に人口高齢化は一段と進むので、普通世帯についてその世帯主の年齢構成を図18に示している。

昭和25年から50年にかけて20歳から59歳までの増加が著しかったが、昭和50年から75年にかけては世帯主が50歳以上の世帯での増加が著しい。すなわち、表26にあるように昭和50～75年の25年間に世帯数の増加は1,300万世帯と予測されているが、世帯主が男子で年齢50歳以上の世帯はそのうちの約70%にあたる930万世帯の増加とみられ、世帯主が男子の年齢20～49歳の世帯では約10%にあたる150万世帯の増加と予測されている。また、世帯主が女子の世帯は、この間に約250万世帯増加し、そのうち50歳以上の世帯主の世帯は全体の増加の約15%、190万の増加と予測されている。したがって、世帯主の年齢が50歳以上の世帯の増加は昭和50～75年の世帯数増加の84%を占める。

今後急激な増加を示すとみられる高齢者世帯の世帯主は、昭和50年ではまだ25～49歳である。この年齢の、男子を世帯主とする世帯は、これまで見てきたように、昭和35年から50年にかけて、世帯構成を「核家族世帯」化させ、あるいは「雇用者世帯」化させた「核家族・雇用者」世帯が大部分である。そして、女子の高齢者の世帯のほとんどが「単独世帯」であると考えられる。こうしたことから、将来の世帯の動向は今までに経験したことの無い状況に直面するものといえよう。

(山本千鶴子・伊藤達也)